

平成 29 年 1 月 23 日

報道関係各位

社会福祉法人 長岡福祉協会

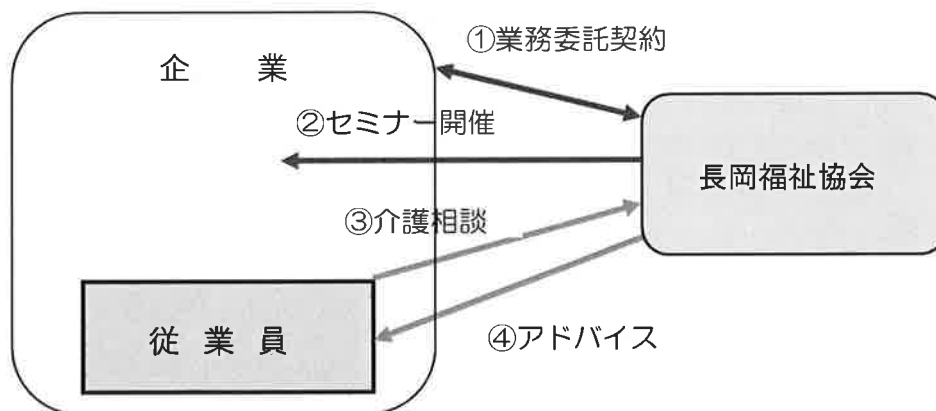
介護離職防止のための
企業従業員に対する「仕事と介護の両立サポート」を開始しました

少子高齢化社会において、家族の介護は個人にとっての問題であるだけでなく、社会にとっても大きな問題となっています。

いま企業に勤務する人たちの多数が仕事と介護の両立に関する不安を抱え、介護離職に追込まれるケースも発生している状況から、政府の目指す「一億総活躍社会」の実現のための重要課題として、「介護離職ゼロ」に向けた取組の必要性が高まっています。

長岡福祉協会は地域に根差す社会福祉法人として、介護利用者の皆様へのサービス提供から一歩進め、これまでに蓄積した介護サービスのノウハウと資源を生かし、「介護離職ゼロ」に向けた取組を行う企業と従業員の皆様へのサポートを行うことにより、地域社会の発展に少しでも貢献できることを願ってこのサービスを開始しました。

1. 「仕事と介護の両立サポート」のスキーム



2. サポートの内容

- 従業員の皆様に向けた介護に関するセミナーの開催（上記②）
～基本的な介護保険の知識や利用できるサービスをわかりやすく説明します。
- 従業員の皆様からの個別相談の受付（上記③④）
～専門の担当者がお一人おひとりの状況に最適な介護サービスについてアドバイスします。

3. 手数料

企業規模	手数料額	備 考
従業員数 200 名以上	年額 10 万円（定額）	セミナーの開催（年 2 回）、従業員の 皆様からの個別相談対応を含む
従業員数 200 名未満	年額 7 万円（定額）	

【添付書類】

企業向け説明資料

【お問い合わせ】

社会福祉法人 長岡福祉協会 本部事務局

常務理事 堀井 一明 Tel 0258-46-6053

E-mail horii@nagaokafukusi.com

従業員の皆様のための 仕事と介護の両立サポート

平成29年1月

医療と福祉の里 崇徳厚生事業団

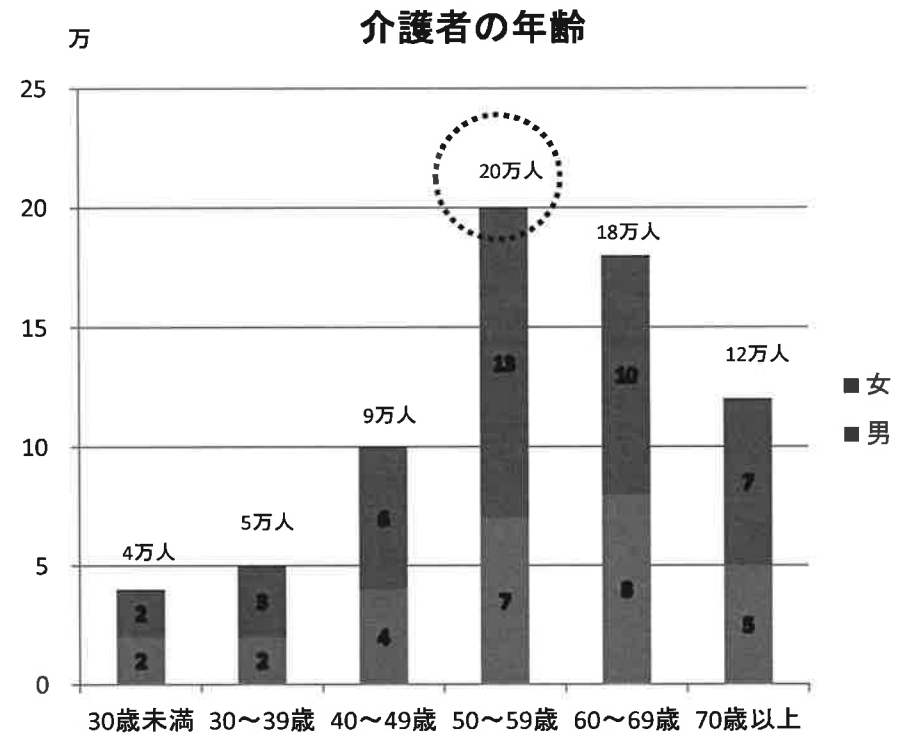
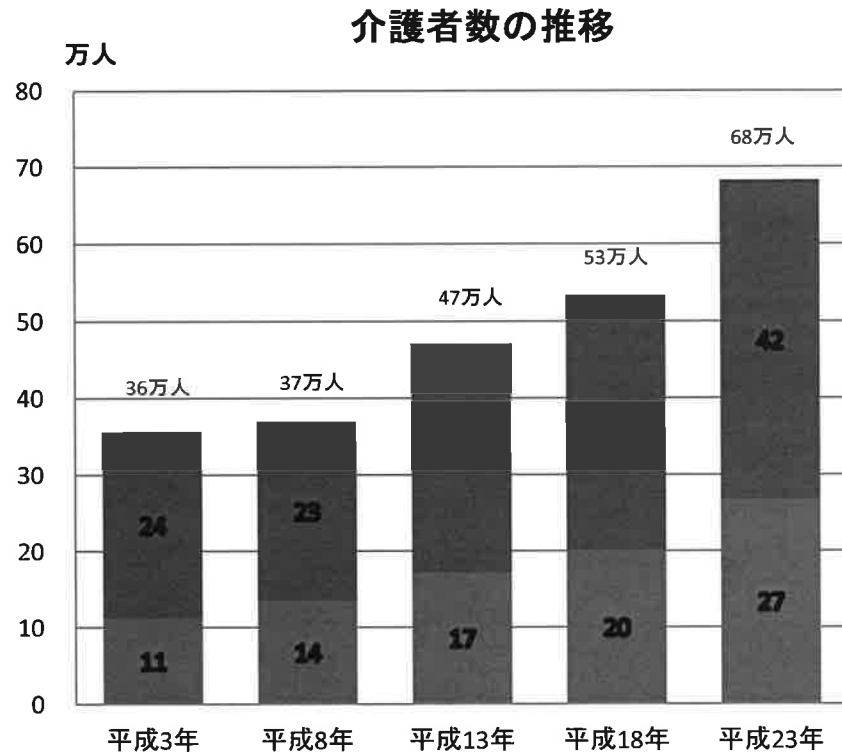
社会福祉法人 長岡福祉協会

1. このサービスについて

- 少子高齢化社会において家族の介護は、個人にとっての問題であるだけでなく、社会にとっても大きな問題となっています。
いま企業に勤務する従業員の皆様の多数が仕事と介護の両立に関する不安を抱え、また現実には介護離職に追込まれるケースも発生するなど、政府の目指す「一億総活躍社会」の実現のための重要課題として、「介護離職ゼロ」に向けた取組の必要性が高まっています。
- 長岡福祉協会は地域に根差す社会福祉法人として、介護利用者の皆様へのサービス提供から一歩進め、これまでに蓄積した介護サービスのノウハウと資源を生かし、「介護離職ゼロ」に向けた取組を行う企業と従業員の皆様へのサポートを行うことにより、地域社会の発展に少しでも貢献できることを願ってこのサービスを開始しました。

2. 増加する介護離職(1)

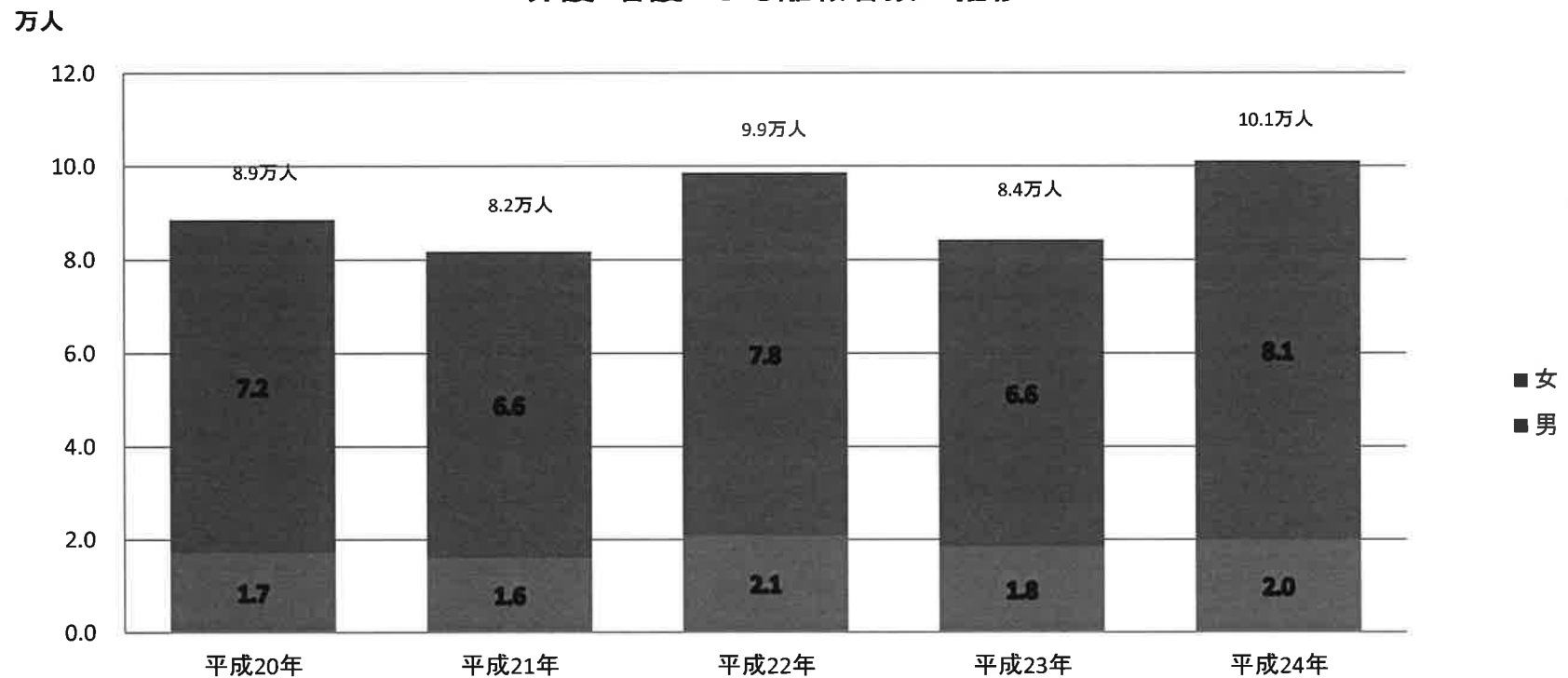
・平成3年からの20年間で家族の介護に関わる人は、36万人から68万人に倍増。介護者の5割が60歳未満で50歳代が最多となっています。



3. 増加する介護離職(2)

・介護者の増加に伴い、介護や看護のための離職者は年間10万人に上っています。

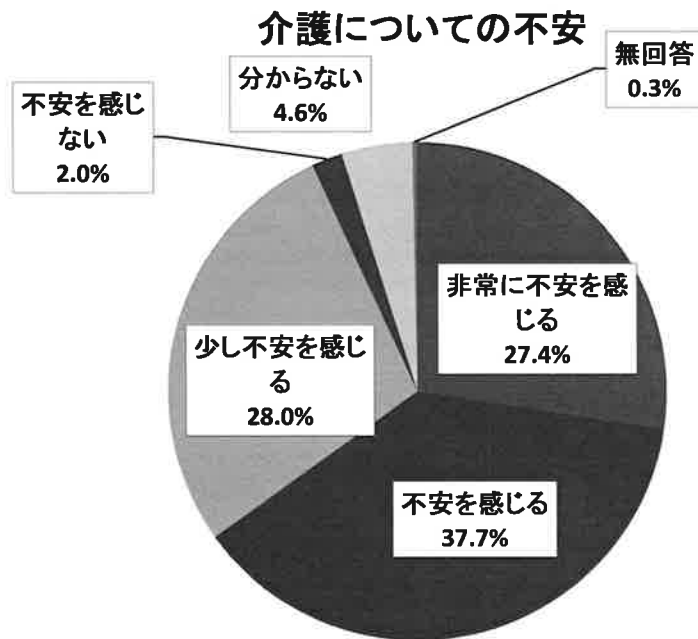
介護・看護による離職者数の推移



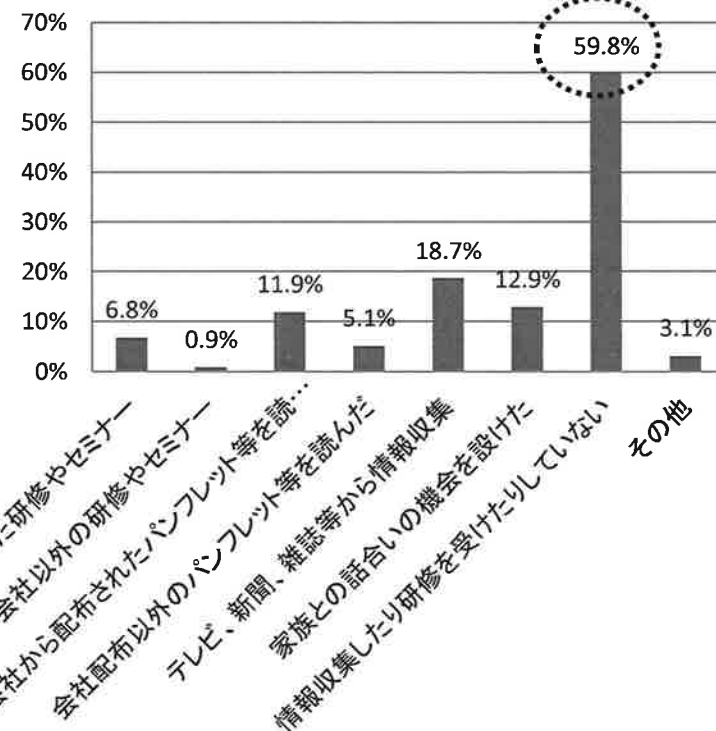
総務省「平成24年就業構造基本調査」

4. 従業員の意識(1)

- 介護に関する従業員の意識調査からは、将来、介護に直面した場合の不安を感じている人が93.1%と、従業員の大多数を占めています。
- 一方、企業による従業員向けの仕事と介護の両立に関する情報提供は不足しており、「情報収集や研修を受けていない」従業員が6割を占めています。



この3年間で仕事と介護の両立についての情報収集や研修の経験

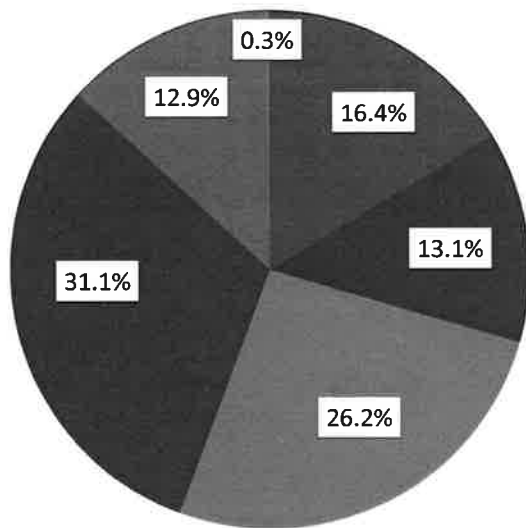


中央大学「仕事と介護の両立に関する2014年調査」

5. 従業員の意識(2)

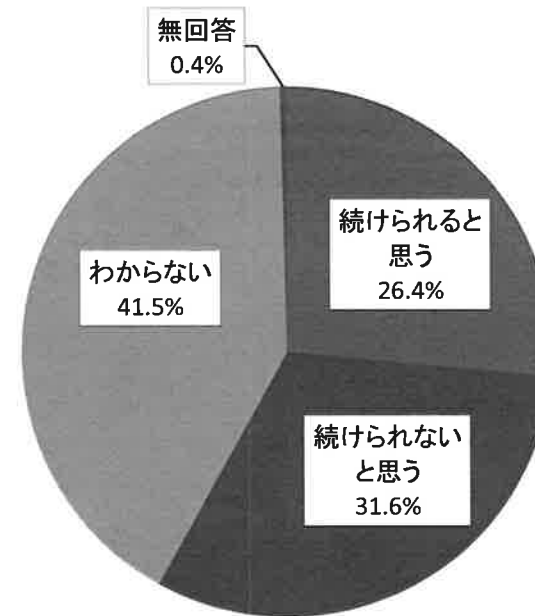
- 今後5年間で介護をする可能性については、8割強の従業員が「可能性がある」としてしています。
- 実際に介護をすることになった場合、現在の勤務先での仕事の継続の可能性については、「続けられないと思う」が31.6%に上っています。

今後5年間で介護をする可能性



- 可能性がかなり高い (主たる介護者として)
- 可能性がかなり高い (主たる介護者以外)
- 可能性が少しある (主たる介護者として)
- 可能性が少しある (主たる介護者以外)
- 介護することはない
- 無回答

介護をすることになった場合、現在の勤務先での仕事の継続



中央大学「仕事と介護の両立に関する2014年調査」

6. 1億総活躍社会の実現に向けた「介護離職ゼロ」への取組

- 我が国の目指す1億総活躍社会の実現に向けて、厚労省では「介護離職ゼロ」を主要政策の1つとして位置付けています。

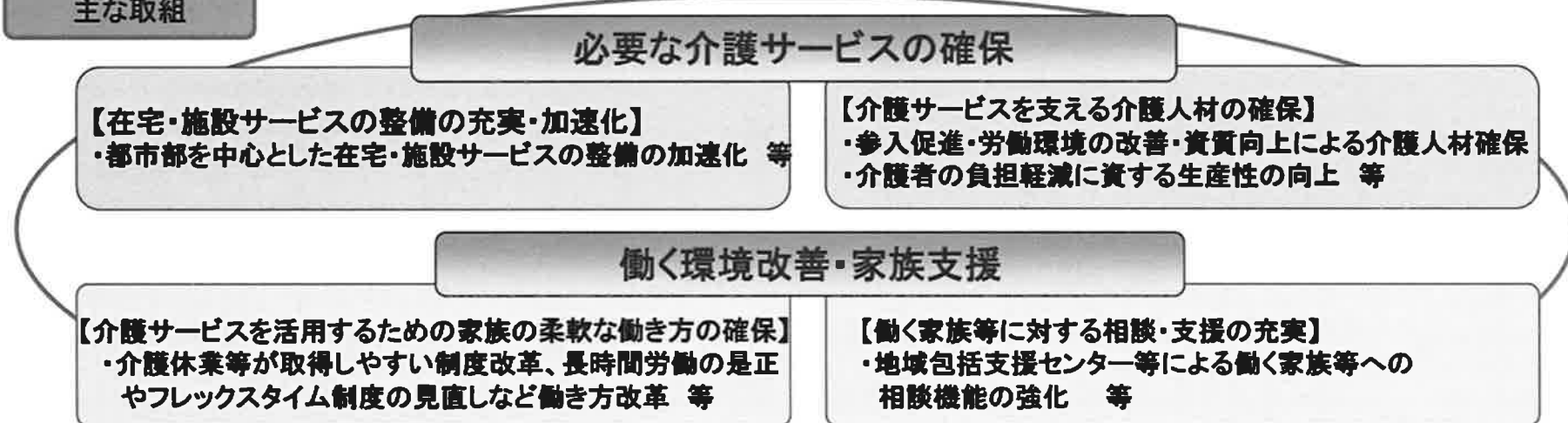
(27.11.12「一億総活躍」社会の実現に向けた厚生労働省の考え方)

基本コンセプト

65歳以上の高齢者数は今後も増加し、特に介護を受ける可能性の高い75歳以上の高齢者数が急速に上昇。特に都市部での伸びが大きい。

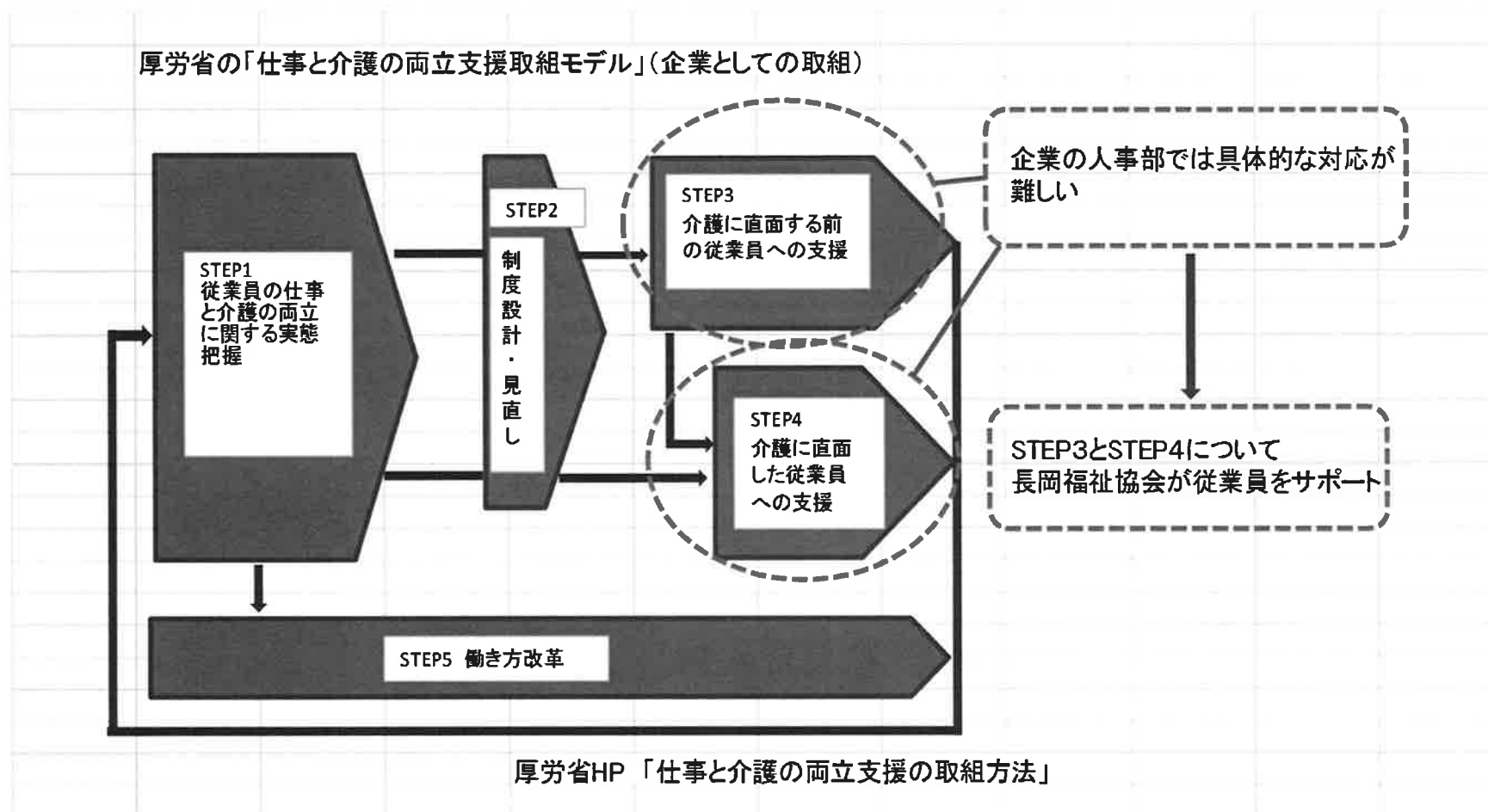
- 地域包括ケアシステムの構築に向けて必要となる介護サービスの確保を図るとともに、
- 働く環境改善・家族支援を行うことで、
- 十分に働ける方が家族の介護のために離職せざるを得ない状況を防ぎ、希望する者が働き続けられる社会の実現を目指す。

主な取組



7. 企業に求められる取組

- ・厚労省では、介護離職防止のために企業に次のような取組を求めています(厚労省モデル)



8. 長岡福祉協会のサポート内容

- STEP 3とSTEP 4を長岡福祉協会がサポートします。

従業員の皆様へのサポート	長岡福祉協会によるサポート内容
STEP 3 介護に直面する前の従業員へのサポート	<p>① 従業員の皆様に向けたセミナーの開催(年2回) ～基本的な介護保険の知識や利用できるサービスを分かりやすくご説明します。</p> <ul style="list-style-type: none">・介護保険制度について・地域における利用可能な介護体制について・介護が必要となった場合の具体的な手続き、費用について <p>② 従業員の皆様からの個別相談の受付</p> <ul style="list-style-type: none">・専担者による電話・面談でのご相談受付
STEP 4 介護に直面した従業員の皆様へのサポート	<p>① 従業員の皆様からの個別相談の受付 ～お一人おひとりの現状に最も合ったサービスについてアドバイスします。</p> <ul style="list-style-type: none">・ワークライフバランスに配慮した具体的な介護利用についてのアドバイス・地域における利用可能な介護サービスのご紹介

9. サービス開始に向けた手順

- ①御社と当法人間で「仕事と介護の両立サポート」に関する契約書（業務委託契約）を締結します。
- ②従業員の皆様に「仕事と介護の両立サポート」の開始についてご周知いただきます。
- ③従業員の皆様（希望者）に御社内で第1回セミナーを開催します。
～介護制度等についての初歩的なセミナー
- ④個別に介護等に関する相談を受付開始します。（電話）
- ⑤従業員の皆様（希望者）に御社内で第2回セミナーを開催します。
～介護にかかる費用等を含むより踏み込んだセミナー

10. 手数料

- サービスの業務委託にかかる手数料は次のとおりです。

企業規模	手数料額	備 考
従業員数200名以上	年額 10万円(定額)	セミナーの開催(年2回)、個々の従業員の皆様に対する相談・アドバイス等を含む
従業員数200名未満	年額 7万円(定額)	

おわりに

ご高覧ありがとうございました。

当法人の介護に関する豊富なノウハウの提供により、御社従業員の皆様の介護への悩みを少しでも軽減し、皆様がお仕事に全力で取り組めるようにお役に立ちたいと願っております。

本件についてご不明なことがございましたら、何でもお問い合わせください。

社会福祉法人長岡福祉協会・こぶし園(担当:事務部長 佐藤和也)

電話 0258-46-6610 HP <http://www.kobushien.com/>